



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 三井ホーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 俊英
(コード：1868 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 山本 実
(TEL. 03-3346-4411)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 7 月 31 日に開示しました「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 8 月 2 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 31 日

上場会社名 三井ホーム株式会社
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL (03) 3346-4411

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	40,725	△4.9	<u>△5,405</u>	—	<u>△5,459</u>	—	<u>△3,967</u>	—
27 年 3 月期第 1 四半期	42,806	35.5	△4,517	—	△4,538	—	△3,250	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 △4,282 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 1 四半期 △3,381 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	<u>△59.86</u>	—
27 年 3 月期第 1 四半期	△49.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	<u>120,155</u>	<u>42,890</u>	35.7
27 年 3 月期	<u>129,470</u>	<u>47,704</u>	36.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 42,890 百万円 27 年 3 月期 47,704 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期 (予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,000	△0.4	3,500	<u>△12.6</u>	3,700	<u>△12.2</u>	1,700	<u>△7.8</u>	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	66,355,000株	27年3月期	66,355,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	77,701株	27年3月期	77,401株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	66,277,449株	27年3月期1Q	66,280,163株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第 1 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書 第 1 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

	当第 1 四半期累計	前第 1 四半期累計	増減 (率)
売上高 (百万円)	40,725	42,806	△2,080 (△4.9%)
営業利益 (百万円)	<u>△5,405</u>	△4,517	<u>△887</u> (—)
経常利益 (百万円)	<u>△5,459</u>	△4,538	<u>△921</u> (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	<u>△3,967</u>	△3,250	<u>△716</u> (—)

当第 1 四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられることに加え、原油価格下落の影響や各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善傾向にあるほか、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充等の諸施策が講じられていることなどにより、新設住宅着工戸数については持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求するとともに、住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、リフォーム・リニューアル事業及び賃貸管理事業において、前年同期を上回ったものの、新築事業において、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことにより売上棟数が減少したため、407億 2 千 5 百万円 (前年同期比 4.9% 減) となりました。また、売上高の減少に加え、新築事業の売上総利益率が低下したことから、営業損失は、54億 5 百万円 (前年同期比 8 億 8 千 7 百万円 の損失増加)、経常損失は、54億 5 千 9 百万円 (前年同期比 9 億 2 千 1 百万円 の損失増加)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39億 6 千 7 百万円 (前年同期比 7 億 1 千 6 百万円 の損失増加) となりました。

なお、当社グループでは第 4 四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第 1 四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期累計		前第 1 四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	23,933	△4,877	28,084	△3,852	△4,150	△1,025
リフォーム・リニューアル	7,601	<u>△177</u>	5,892	△274	<u>+1,709</u>	<u>+97</u>
賃貸管理	5,568	362	5,178	262	+389	+100
住宅関連部資材販売	3,622	55	3,650	52	△28	+3
調整額	—	△769	—	△704	—	△64
合計	40,725	<u>△5,405</u>	42,806	△4,517	△2,080	<u>△887</u>

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、「暮らし方から考えるオーダーメイド」をコンセプトに、ポスト団塊ジュニア世代を中心とする30歳台から40歳台前半の「無理をせず等身大で生活する。しかし自分の好きなことにはとことんこだわる」という価値観を意識したオーダーメイド住宅「SONOMA」(ソノマ)を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、相続税が課税強化されたことを念頭に、地主・オーナー向けに節税対策を意識した賃貸住宅建築についてのセミナーを開催するなど、賃貸住宅の更なる受注拡大に注力しました。さらに、ツーバイフォー工法では国内初となる4階建て有料老人ホームを建設するなど、施設系建築「with wood」(ウィズ・ウッド)において、地球環境と人に優しい木造による医療・福祉施設、商業施設などの受注拡大を図りました。

この結果、受注については、消費税増税に伴う購入マインドの低迷があった前年同期を上回りましたが、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことから、売上高は、239億3千3百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業損失は、48億7千7百万円(前年同期比10億2千5百万円の損失増加)となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	17,315	22,899	△5,584	(△24.4%)
不動産分譲(百万円)	2,635	715	+1,920	(+268.6%)
その他関連収益(百万円)	3,982	4,469	△486	(△10.9%)
合計(百万円)	23,933	28,084	△4,150	(△14.8%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	32,899	122,725	29,469	123,817	+3,430	△1,092
不動産分譲	2,650	3,051	1,148	1,554	+1,502	+1,497
合計	35,549	125,777	30,617	125,371	+4,932	+405

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設においては、三井不動産グループにおけるシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件の受注等が順調に伸長しました。

期首受注残高が前期を上回っていたことなどもあり、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、76億1百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は、1億7千7百万円（前年同期比9千7百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	<u>3,808</u>	3,652	<u>+156</u> (+4.3%)
オフィス・商業施設(百万円)	3,768	2,214	+1,553 (+70.2%)
その他関連収益(百万円)	25	25	△0 (△1.8%)
合計(百万円)	7,601	5,892	<u>+1,709</u> (+29.0%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,238	<u>5,547</u>	4,398	4,551	+839	<u>+995</u>
オフィス・商業施設	3,401	2,398	3,162	2,128	+239	+270
合計	8,639	<u>7,945</u>	7,561	6,679	+1,078	<u>+1,265</u>

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、55億6千8百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、3億6千2百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,373	16,976	17,403
他社施工物件(戸)	13,330	12,491	13,112
合計(戸)	30,703	29,467	30,515

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少しましたが、北米においては、パネル・トラス販売の取扱戸数が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、36億2千2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、5千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	763	839	△76

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	135	114	+21
	床面積（平方フィート）	135,982	152,224	△16,242
トラス	戸数	122	86	+36
	範囲面積（平方フィート）	166,050	183,209	△17,159

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	775	31,577	774	28,677	3,412	140,102
	住宅リフォーム	—	5,018	—	4,219	—	18,976
	計	775	36,595	774	32,896	3,412	159,078
不動産分譲		1	2,564	3	1,075	8	7,788
F C事業		181	—	155	—	705	—
合計		957	39,159	932	33,971	4,125	166,867

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	393	17,182	535	22,421	3,693	149,524
	住宅リフォーム	—	3,703	—	3,568	—	18,676
	計	393	20,885	535	25,990	3,693	168,201
その他 売上高	不動産分譲	—	2,619	2	715	8	5,908
	F C事業	50	207	101	272	777	1,882
	その他	—	217	—	237	—	1,299
	計	50	3,044	103	1,224	785	9,090
合計		443	23,930	638	27,215	4,478	177,291

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は、著しく低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成25年3月期	161,545	32,746	20.3	146,294	11,127	7.6
平成26年3月期	181,954	43,703	24.0	164,285	15,506	9.4
平成27年3月期	159,078	32,896	20.7	168,201	25,990	15.5
平成28年3月期	—	36,595	—	—	20,885	—

c. 期末受注残高

		当第 1 四半期末		前第 1 四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,825	119,015	2,963	120,296	2,443	104,619
	住宅リフォーム	—	<u>5,324</u>	—	4,361	—	<u>4,010</u>
	計	2,825	<u>124,339</u>	2,963	124,658	2,443	<u>108,629</u>
不動産分譲		2	2,946	2	1,481	1	3,001
F C 事業		576	—	571	—	445	—
合計		3,403	<u>127,285</u>	3,536	126,139	2,889	<u>111,630</u>

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期末	前期末	増減 (率)
総資産 (百万円)	<u>120,155</u>	<u>129,470</u>	<u>△9,314</u> (△7.2%)
総負債 (百万円)	<u>77,265</u>	<u>81,765</u>	<u>△4,500</u> (△5.5%)
純資産 (百万円)	<u>42,890</u>	<u>47,704</u>	<u>△4,814</u> (△10.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第 4 四半期連結会計期間に偏ることから、第 1 四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第 1 四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第 1 四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が113億 2 千 9 百万円増加しましたが、関係会社預け金が200億円、完成工事未収入金などの売上債権が45億 6 千 4 百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、93億 1 千 4 百万円減少の1,201億 5 千 5 百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が54億 6 千 1 百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が73億 4 千 2 百万円、預り金が23億 9 千 3 百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、45億円減少の772億 6 千 5 百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより48億 1 千 4 百万円減少し、純資産合計は、428億 9 千万円となりました。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成28年 3 月期の業績予想につきましては、平成27年 5 月 7 日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,655	10,359
受取手形及び売掛金	7,006	5,258
完成工事未収入金	6,277	3,461
リース投資資産	1,391	1,471
有価証券	303	214
未成工事支出金	11,598	22,927
販売用不動産	7,253	8,882
仕掛販売用不動産	1,963	2,087
商品及び製品	1,258	1,248
仕掛品	167	185
原材料及び貯蔵品	2,397	2,474
営業立替金及び営業貸付金	10,114	10,495
関係会社預け金	23,000	3,000
その他	6,074	8,949
貸倒引当金	△141	△130
流動資産合計	89,321	80,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,909	9,562
土地	14,683	14,586
その他(純額)	1,453	1,439
有形固定資産合計	26,046	25,588
無形固定資産		
その他	2,507	2,466
無形固定資産合計	2,507	2,466
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,534	1,442
その他	10,311	10,015
貸倒引当金	△250	△242
投資その他の資産合計	11,595	11,215
固定資産合計	40,149	39,270
資産合計	129,470	120,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,129	14,026
買掛金	14,835	12,594
短期借入金	42	44
未払法人税等	1,205	381
未成工事受入金	16,882	22,344
完成工事補償引当金	1,273	1,213
資産除去債務	72	70
その他	16,794	15,083
流動負債合計	70,235	65,757
固定負債		
退職給付に係る負債	8,313	8,337
役員退職慰労引当金	149	131
資産除去債務	575	562
その他	2,491	2,476
固定負債合計	11,530	11,507
負債合計	81,765	77,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	34,786	30,288
自己株式	△44	△44
株主資本合計	62,789	58,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	473
繰延ヘッジ損益	8	31
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	700	365
退職給付に係る調整累計額	△557	△521
その他の包括利益累計額合計	△15,084	△15,399
純資産合計	47,704	42,890
負債純資産合計	129,470	120,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	42,806	40,725
売上原価	34,374	<u>33,128</u>
売上総利益	8,431	<u>7,596</u>
販売費及び一般管理費	12,948	13,001
営業損失 (△)	<u>△4,517</u>	<u>△5,405</u>
営業外収益		
受取利息	17	9
保険配当金	97	49
為替差益	23	72
その他	22	23
営業外収益合計	160	154
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	129	190
その他	51	15
営業外費用合計	181	209
経常損失 (△)	<u>△4,538</u>	<u>△5,459</u>
特別損失		
固定資産除却損	83	42
事務所移転費用	29	13
特別損失合計	112	55
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△4,650</u>	<u>△5,515</u>
法人税等	<u>△1,400</u>	<u>△1,548</u>
四半期純損失 (△)	<u>△3,250</u>	<u>△3,967</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	<u>△3,250</u>	<u>△3,967</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△3,250	<u>△3,967</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△40
繰延ヘッジ損益	△14	23
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△181	△334
退職給付に係る調整額	38	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△16
その他の包括利益合計	△130	△315
四半期包括利益	△3,381	<u>△4,282</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,381	<u>△4,282</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,650	△5,515
減価償却費	727	733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	140	171
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,321	4,529
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△170	△79
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	556	△380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,971	△11,329
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,103	△1,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,018	△7,330
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,125	5,461
その他	△3,247	△1,579
小計	△21,190	△17,130
利息及び配当金の受取額	22	13
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,126	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,295	△18,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△450
無形固定資産の取得による支出	△476	△241
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△796	△814
その他	△42	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△488	△494
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,843	△20,295
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,308	13,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当第 1 四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第 1 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△519百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△476百万円、「その他」△42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,084	5,892	5,178	3,650	—	42,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	136	35	325	△630	—
計	28,217	6,028	5,214	3,976	△630	42,806
セグメント利益又は損失 (△)	△3,852	△274	262	52	△704	△4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去 3 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,933	7,601	5,568	3,622	—	40,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	30	18	433	△636	—
計	24,086	<u>7,632</u>	5,587	4,055	△636	40,725
セグメント利益又は損失 (△)	△4,877	<u>△177</u>	362	55	△769	<u>△5,405</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL (03)3346-4411

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,725	△4.9	△5,410	—	△5,464	—	△3,970	—
27年3月期第1四半期	42,806	35.5	△4,517	—	△4,538	—	△3,250	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △4,286百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △3,381百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△59.91	—
27年3月期第1四半期	△49.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	120,153	42,896	35.7
27年3月期	129,480	47,714	36.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 42,896百万円 27年3月期 47,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△0.4	3,500	△12.9	3,700	△12.5	1,700	△8.2	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	66,355,000 株	27年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	77,701 株	27年3月期	77,401 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	66,277,449 株	27年3月期1Q	66,280,163 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	40,725	42,806	△2,080 (△4.9%)
営業利益(百万円)	△5,410	△4,517	△893 (－)
経常利益(百万円)	△5,464	△4,538	△926 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△3,970	△3,250	△720 (－)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられることに加え、原油価格下落の影響や各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善傾向にあるほか、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充等の諸施策が講じられていることなどにより、新設住宅着工戸数については持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求するとともに、住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、リフォーム・リニューアル事業及び賃貸管理事業において、前年同期を上回ったものの、新築事業において、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことにより売上棟数が減少したため、407億2千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、売上高の減少に加え、新築事業の売上総利益率が低下したことから、営業損失は、54億1千万円（前年同期比8億9千3百万円の損失増加）、経常損失は、54億6千4百万円（前年同期比9億2千6百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39億7千万円（前年同期比7億2千万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	23,933	△4,877	28,084	△3,852	△4,150	△1,025
リフォーム・リニューアル	7,601	△182	5,892	△274	+1,708	+92
賃貸管理	5,568	362	5,178	262	+389	+100
住宅関連部資材販売	3,622	55	3,650	52	△28	+3
調整額	－	△769	－	△704	－	△64
合計	40,725	△5,410	42,806	△4,517	△2,080	△893

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、「暮らし方から考えるオーダーメイド」をコンセプトに、ポスト団塊ジュニア世代を中心とする30歳台から40歳台前半の「無理をせず等身大で生活する。しかし自分の好きなことにはとことんこだわる」という価値観を意識したオーダーメイド住宅「SONOMA」(ソノマ)を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、相続税が課税強化されたことを念頭に、地主・オーナー向けに節税対策を意識した賃貸住宅建築についてのセミナーを開催するなど、賃貸住宅の更なる受注拡大に注力しました。さらに、ツーバイフォー工法では国内初となる4階建て有料老人ホームを建設するなど、施設系建築「with wood」(ウィズ・ウッド)において、地球環境と人に優しい木造による医療・福祉施設、商業施設などの受注拡大を図りました。

この結果、受注については、消費税増税に伴う購入マインドの低迷があった前年同期を上回りましたが、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことから、売上高は、239億3千3百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業損失は、48億7千7百万円(前年同期比10億2千5百万円の損失増加)となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	17,315	22,899	△5,584	(△24.4%)
不動産分譲(百万円)	2,635	715	+1,920	(+268.6%)
その他関連収益(百万円)	3,982	4,469	△486	(△10.9%)
合計(百万円)	23,933	28,084	△4,150	(△14.8%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	32,899	122,725	29,469	123,817	+3,430	△1,092
不動産分譲	2,650	3,051	1,148	1,554	+1,502	+1,497
合計	35,549	125,777	30,617	125,371	+4,932	+405

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設においては、三井不動産グループにおけるシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件の受注等が順調に伸長しました。

期首受注残高が前期を上回っていたことなどもあり、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、76億1百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は、1億8千2百万円（前年同期比9千2百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	3,807	3,652	+155	(+4.3%)
オフィス・商業施設(百万円)	3,768	2,214	+1,553	(+70.2%)
その他関連収益(百万円)	25	25	△0	(△1.8%)
合計(百万円)	7,601	5,892	+1,708	(+29.0%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,238	5,526	4,398	4,551	+839	+974
オフィス・商業施設	3,401	2,398	3,162	2,128	+239	+270
合計	8,639	7,924	7,561	6,679	+1,078	+1,244

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、55億6千8百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、3億6千2百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,373	16,976	17,403
他社施工物件(戸)	13,330	12,491	13,112
合計(戸)	30,703	29,467	30,515

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少しましたが、北米においては、パネル・トラス販売の取扱戸数が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、36億2千2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、5千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	763	839	△76

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	135	114	+21
	床面積（平方フィート）	135,982	152,224	△16,242
トラス	戸数	122	86	+36
	範囲面積（平方フィート）	166,050	183,209	△17,159

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	775	31,577	774	28,677	3,412	140,102
	住宅リフォーム	—	5,018	—	4,219	—	18,976
	計	775	36,595	774	32,896	3,412	159,078
不動産分譲		1	2,564	3	1,075	8	7,788
F C事業		181	—	155	—	705	—
合計		957	39,159	932	33,971	4,125	166,867

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	393	17,182	535	22,421	3,693	149,524
	住宅リフォーム	—	3,703	—	3,568	—	18,698
	計	393	20,885	535	25,990	3,693	168,222
その他 売上高	不動産分譲	—	2,619	2	715	8	5,908
	F C事業	50	207	101	272	777	1,882
	その他	—	217	—	237	—	1,299
	計	50	3,044	103	1,224	785	9,090
合計		443	23,929	638	27,215	4,478	177,313

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は、著しく低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成25年3月期	161,545	32,746	20.3	146,294	11,127	7.6
平成26年3月期	181,954	43,703	24.0	164,285	15,506	9.4
平成27年3月期	159,078	32,896	20.7	168,222	25,990	15.5
平成28年3月期	—	36,595	—	—	20,885	—

c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,825	119,015	2,963	120,296	2,443	104,619
	住宅リフォーム	—	5,303	—	4,361	—	3,988
	計	2,825	124,318	2,963	124,658	2,443	108,608
不動産分譲		2	2,946	2	1,481	1	3,001
F C事業		576	—	571	—	445	—
合計		3,403	127,264	3,536	126,139	2,889	111,609

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	120,153	129,480	△9,326 (△7.2%)
総負債(百万円)	77,257	81,766	△4,508 (△5.5%)
純資産(百万円)	42,896	47,714	△4,817 (△10.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が113億2千万円増加しましたが、関係会社預け金が200億円、完成工事未収入金などの売上債権が45億6千8百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、93億2千6百万円減少の1,201億5千3百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が54億5千8百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が73億4千7百万円、預り金が23億9千3百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、45億8百万円減少の772億5千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより48億1千7百万円減少し、純資産合計は、428億9千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月7日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,655	10,359
受取手形及び売掛金	7,006	5,258
完成工事未収入金	6,294	3,473
リース投資資産	1,391	1,471
有価証券	303	214
未成工事支出金	11,595	22,915
販売用不動産	7,253	8,882
仕掛販売用不動産	1,963	2,087
商品及び製品	1,258	1,248
仕掛品	167	185
原材料及び貯蔵品	2,397	2,474
営業立替金及び営業貸付金	10,114	10,495
関係会社預け金	23,000	3,000
その他	6,070	8,947
貸倒引当金	△141	△130
流動資産合計	89,330	80,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,909	9,562
土地	14,683	14,586
その他(純額)	1,453	1,439
有形固定資産合計	26,046	25,588
無形固定資産		
その他	2,507	2,466
無形固定資産合計	2,507	2,466
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,534	1,442
その他	10,311	10,015
貸倒引当金	△250	△242
投資その他の資産合計	11,595	11,215
固定資産合計	40,149	39,270
資産合計	129,480	120,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,136	14,029
買掛金	14,835	12,594
短期借入金	42	44
未払法人税等	1,205	381
未成工事受入金	16,875	22,333
完成工事補償引当金	1,273	1,213
資産除去債務	72	70
その他	16,794	15,083
流動負債合計	70,235	65,750
固定負債		
退職給付に係る負債	8,313	8,337
役員退職慰労引当金	149	131
資産除去債務	575	562
その他	2,491	2,476
固定負債合計	11,530	11,507
負債合計	81,766	77,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	34,795	30,294
自己株式	△44	△44
株主資本合計	62,798	58,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	473
繰延ヘッジ損益	8	31
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	700	365
退職給付に係る調整累計額	△557	△521
その他の包括利益累計額合計	△15,084	△15,399
純資産合計	47,714	42,896
負債純資産合計	129,480	120,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,806	40,725
売上原価	34,374	33,133
売上総利益	8,431	7,591
販売費及び一般管理費	12,948	13,001
営業損失(△)	△4,517	△5,410
営業外収益		
受取利息	17	9
保険配当金	97	49
為替差益	23	72
その他	22	23
営業外収益合計	160	154
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	129	190
その他	51	15
営業外費用合計	181	209
経常損失(△)	△4,538	△5,464
特別損失		
固定資産除却損	83	42
事務所移転費用	29	13
特別損失合計	112	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,650	△5,520
法人税等	△1,400	△1,549
四半期純損失(△)	△3,250	△3,970
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,250	△3,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,250	△3,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△40
繰延ヘッジ損益	△14	23
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△181	△334
退職給付に係る調整額	38	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△16
その他の包括利益合計	△130	△315
四半期包括利益	△3,381	△4,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,381	△4,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,650	△5,520
減価償却費	727	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	140	171
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	5,321	4,533
リース投資資産の増減額(△は増加)	△170	△79
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	556	△380
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,971	△11,320
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,103	△1,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,018	△7,335
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,125	5,458
その他	△3,247	△1,579
小計	△21,190	△17,130
利息及び配当金の受取額	22	13
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,126	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,295	△18,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△450
無形固定資産の取得による支出	△476	△241
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△796	△814
その他	△42	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△488	△494
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,843	△20,295
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,308	13,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△519百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△476百万円、「その他」△42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,084	5,892	5,178	3,650	—	42,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	136	35	325	△630	—
計	28,217	6,028	5,214	3,976	△630	42,806
セグメント利益又は損失(△)	△3,852	△274	262	52	△704	△4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,933	7,601	5,568	3,622	—	40,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	30	18	433	△636	—
計	24,086	7,631	5,587	4,055	△636	40,725
セグメント利益又は損失(△)	△4,877	△182	362	55	△769	△5,410

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上